

加茂市・田上町消防衛生組合 定員管理・給与適正化計画

平成 1 8 年 1 0 月 1 9 日

加茂市・田上町消防衛生組合

Ⅰ. 加茂市・田上町消防衛生組合職員の定員適正化計画の策定にあたって

本組合は、加茂市及び田上町をもって組織する一部事務組合であり、共同で処理している事務は、①火葬場の設置及び維持管理、②し尿処理施設の設置及び管理並びにし尿の処分に関する事務、③ごみ処理施設の設置及び維持管理並びに一般廃棄物の処分に関する事務、④産業廃棄物の焼却処分に関する事務、⑤消防組織法及び消防法に基づく市町の処理すべき消防事務である。

本組合の職員定数条例における定数は、吏員その他の職員 9 人、消防職員 6 7 人の総定数 7 6 人となっている。(平成 5 年 2 月 2 日条例第 1 号)

本組合の平成 1 8 年度現在における職員数は、吏員その他の職員 6 人、消防職員 6 3 人で、実総職員数 6 9 人となっている。

このような中、国においては「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を制定し、その第 5 5 条(地方公務員の職員数の純減)において、定数純減(▲ 4. 6%)が要請されている。また、本年 7 月には「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2 0 0 6」が定められ、地方公務員人件費については今後 5 年間で行政機関の国家公務員の定数純減(▲ 5. 7%)と同程度の定員純減を行うことを含め大幅な人件費の削減を実現するよう求められている。

本組合においてもこれらを踏まえ、厳しさを増す財政状況を乗り切るために、給与の適正化と併せて職員の定数の適正化計画を策定するものである。

Ⅱ. 基本方針

- (1) 現在までに達した住民サービスの水準は低下させない。
- (2) 行財政改革の究極は職員削減であることを常に念頭におく。
- (3) 職員の資質の向上を図り少数精鋭主義を執る。

Ⅲ. 職員の適正計画数と計画期間

平成18年度を基準年度として次の削減を目標数とする。

- (1) 平成21年度(3年後)まで2人削減(▲ 2.9%)
- (2) 平成23年度(5年後)まで4人削減(▲ 5.8%)
- (3) 平成26年度(8年後)まで5人削減(▲ 7.2%)

単位：人・%

年度	年度当初 職員数	対前年度 吏員その他 増減数	対前年度 消防職員 増減数	基準年度(平成18年度) に対する増減		備考
18	69	—	—	—	—	
19	68	—	▲ 1	▲ 1	▲ 1.4%	
20	68	—	—	▲ 1	▲ 1.4%	
21	67	—	▲ 1	▲ 2	▲ 2.9%	
22	67	—	—	▲ 2	▲ 2.9%	
23	65	—	▲ 2	▲ 4	▲ 5.8%	
24	65	—	—	▲ 4	▲ 5.8%	
25	64	—	▲ 1	▲ 5	▲ 7.2%	
26	64	—	—	▲ 5	▲ 7.2%	
27	64	—	—	▲ 5	▲ 7.2%	

Ⅳ. 計画達成の手法

- (1) 2007年問題に的確に対処し、本組合においても退職者が増加するが新規採用を極力抑制する。
- (2) 本組合の財政状況及び国の動向を見ながら、本計画を弾力的に見直していく。

V. 給与の適正化について

給与の適正化については、平成16年度においては退職者特別昇給を全廃した。

また、平成17年度においては、55歳昇給停止を導入し、級別資格基準表の見直しを行い国に準じた昇給運用とした。更に特別昇給の全面凍結措置も継続して行っている。

VI. 資料

1. 吏員別職員数の状況
2. 人件費の推移

1. 吏員別職員数の状況

職 種 区 分	吏員その他	消防職員	合 計	対前年度増減	18年度に 対する増減		(参考) 17年度に 対する増減	
18年度当初職員数	6	63	69	0	-	-	0	0
18年度退職予定者数		3	3					
19年度採用予定者数		2	2					
19年度当初職員数	6	62	68	▲1	▲1	▲1.4%	▲1	▲1.4%
19年度退職予定者数	1	1	2					
20年度採用予定者数	1	1	2					
20年度当初職員数	6	62	68	0	▲1	▲1.4%	▲1	▲1.4%
20年度退職予定者数		2	2					
21年度採用予定者数		1	1					
21年度当初職員数	6	61	67	▲1	▲2	▲2.9%	▲2	▲2.9%
21年度退職予定者数	1		1					
22年度採用予定者数	1		1					
22年度当初職員数	6	61	67	0	▲2	▲2.9%	▲2	▲2.9%
22年度退職予定者数	1	3	4					
23年度採用予定者数	1	1	2					
23年度当初職員数	6	59	65	▲2	▲4	▲5.8%	▲4	▲5.8%
23年度退職予定者数	1	1	2					
24年度採用予定者数	1	1	2					
24年度当初職員数	6	59	65	0	▲4	▲5.8%	▲4	▲5.8%
24年度退職予定者数		1	1					
25年度採用予定者数			0					
25年度当初職員数	6	58	64	▲1	▲5	▲7.2%	▲5	▲7.2%
25年度退職予定者数			0					
26年度採用予定者数			0					
26年度当初職員数	6	58	64	0	▲5	▲7.2%	▲5	▲7.2%
26年度退職予定者数			0					
27年度採用予定者数			0					
27年度当初職員数	6	58	64	0	▲5	▲7.2%	▲5	▲7.2%
27年度退職予定者数	1		1					
28年度採用予定者数	1		1					
28年度当初職員数	6	58	64	0	▲5	▲7.2%	▲5	▲7.2%

2. 人件費の推移

	各年度 当初職員数 (人)	人件費見込 (退職手当除く) ① (千円)	対前年増減 (千円)		退職手当見込 ② (千円)	人件費合計 (①+②) (千円)	対前年増減 (千円)
17年度決算	69	486,028	—		19,598	505,626	—
18年度	69	483,000	▲ 3,028		81,866	564,866	59,240
19年度	68	476,000	▲ 7,000		51,138	527,138	▲ 37,728
20年度	68	476,000	0		52,024	528,024	886
21年度	67	469,000	▲ 7,000		2,711	471,711	▲ 56,313
22年度	67	469,000	0		76,842	545,842	74,131
23年度	65	455,000	▲ 14,000		49,766	504,766	▲ 41,076
24年度	65	455,000	0		24,536	479,536	▲ 25,230
25年度	64	448,000	▲ 7,000		0	448,000	▲ 31,536
26年度	64	448,000	0		0	448,000	0
27年度	64	448,000	0		19,669	467,669	19,669